

第1回防災部会での主な意見と対応

令和6年5月20日
国土交通省 港湾局

No.	要旨	対応
1	今まで港湾の強靱化は、背後に資産・人口の集積地を持つ港湾という視点だったが、今回の地震のような過疎地域において港湾は何をすべきか、何ができるか、検討すべき。	P.16 おわりに 7～11行目に記載
2	今回は元日の発災であったが、通常時で例えば通常の船舶がもっと多かったらどのような対応になっていたか、検証が必要。	P.3 I. 1. (1)港湾の被害の特徴 18～21行目に記載
3	地理的条件が厳しい場所で陸上交通が途絶すると、港湾の需要が大きくなるため、そのような観点も含め、耐震強化岸壁の配置や、背後ヤード、臨港道路も含め、きちんと整備していく必要がある。	P.10 II. 2. (1)災害時の海上ネットワークの形成のための防災拠点 4～10行目に記載
4	小さな離島が被災した場合、港湾において支援物資等の受け入れ機能が維持できないおそれもあるため、耐震強化岸壁について、背後ヤードなど耐震強化岸壁をどのように支えるかも含め、検討が必要。	
5	耐震強化岸壁のみでなく、親水エリアを含めたオープンスペース、臨港道路等、岸壁と一体化した考えの「ミニ拠点」のようなものの整備を考えていく必要がある。	P.10 II. 2. (1)災害時の海上ネットワークの形成のための防災拠点 11～17行目に記載
6	離島では、八丈島くらいの比較的大きな離島でもかなり深刻な状況になるおそれがある。南海トラフでは、半島の先端でも同様の状況に陥るおそれがある。このような状況を想定し、支援側の拠点となる港や場合によっては洋上拠点など、検討が必要。	
7	港湾を通じた被災地支援にも複数のフェーズがあり、まずは人命救助、次に被災者の生活を守るための支援物資輸送、その先に生活再建のための物流(人道的物流)、というように各段階における港湾の役割を検討いただきたい。	P.10 II. 2. (1)災害時の海上ネットワークの形成のための防災拠点 18～26行目に記載
8	応急復旧に必要な資機材について、何らかの形で緊急に対応できるようにしておく必要がある。	P.11 II. 2. (3)災害時の迅速な応急復旧 7～14行目に記載
9	施設の復旧に際し、民間企業にも協力してもらいながら臨機応変に対応していくことが重要。	
10	港湾BCPについて、今回の経験を踏まえた点検・改善が重要。	P.13 II. 3. (1)港湾BCPの策定と実効性向上 3～5行目に記載
11	港湾BCPにおいて命のみならずネットワークを取り入れていく必要がある。	P.13 II. 3. (1)港湾BCPの策定と実効性向上 6～7行目に記載

No.	要旨	対応
12	深淺測量について、ドローン等の機器を用いた迅速化について検討すべき。	P.13 II. 3. (3)迅速な施設点検・利用可否判断 1~4行目に記載
13	港湾法に基づく国による港湾施設の一部管理について、援助を受ける側だけでなく援助をする側も含め、迅速かつ計画的に援助を進めるため、国において旗振りの役割を果たす必要がある。	P.14 II. 3. (4)支援船等の利用調整 5~12行目に記載
14	港湾法に基づく国による港湾施設の一部管理について、南海トラフのような広域災害においては、細かい対応を今回と同様の人員にて実施するのは困難と考えられるため、今回実施した内容を一部現場レベルに落とししていくことも必要。	P.14 II. 3. (4)支援船等の利用調整 12~14行目に記載
15	物資を送り出す支援側の港、支援を受ける側の港、それぞれの働きについて、ハード・ソフト両面で、トータルで国はどう関与するのか等の検討が必要。	P.14 II. 3. (5)関係機関との連携 1~9行目に記載
16	国、港湾管理者、民間事業者の役割分担のあり方を検討いただきたい。	
17	例えば港の倉庫で支援物資の備蓄機能を果たしたかなど、今後の緊急物資輸送の役割を考える上で重要であり、場合によっては緊急時に活用される民間施設の耐震補強を進める、そのための支援などが考えられる。	P.14~15 II. 3. (6)民間のリソースの活用 1~6行目に記載
18	災害時に、国が全体として情報を管理し、円滑に伝わるようなシステムの検討が必要。	
19	サイバーポートや防災情報システム等、本格的に稼働し活用がなされるとよい。	P.15 情報共有ツール 4~11行目に記載
20	防災情報システムについて、他システムとの連携も進めていただきたい。	P.15 情報共有ツール 6~7行目に記載
21	災害時、情報共有は重要な反面、中には機密性の高い情報も含まれている可能性があるため、情報漏洩等にも留意が必要。	P.15 情報共有ツール 11~14行目に記載
22	地盤の隆起に伴い、堆砂量に変化が生じるおそれもあるため、今後注視しておく必要がある。	
23	地盤が隆起した後、長期的に地殻変動が継続する可能性もあるため、長期的に傾向を把握する必要がある。	国土地理院等関係機関と連携し、長期的な傾向について注視するとともに、必要な対応を検討していく。
24	道路復旧の「くしの歯作戦」のような、関係者が共有化できるスローガンが港湾でもあるとよい。	(検討中)